

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第45期) 至 平成24年3月31日

星光PMC株式会社

東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号

(E01041)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第45期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	25,100,496	24,047,251	22,165,910	22,851,351	22,716,201
経常利益 (千円)	655,644	753,923	1,829,306	1,676,939	1,106,665
当期純利益 (千円)	244,841	353,639	1,190,476	1,079,341	349,836
包括利益 (千円)	—	—	—	865,986	338,255
純資産額 (千円)	18,176,855	17,749,456	18,785,087	19,302,359	19,307,023
総資産額 (千円)	26,359,016	24,247,276	25,735,549	26,111,688	26,437,012
1株当たり純資産額 (円)	592.04	585.35	619.51	636.57	636.73
1株当たり当期純利益 (円)	7.97	11.59	39.26	35.60	11.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	73.2	73.0	73.9	73.0
自己資本利益率 (%)	1.34	1.97	6.52	5.67	1.81
株価収益率 (倍)	35.15	19.67	7.39	7.53	28.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,616,297	1,266,473	2,939,994	1,831,373	429,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△565,958	△1,529,531	△2,418,650	△1,424,897	△154,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△979,788	355,162	△604,169	△349,934	△334,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	492,473	544,379	456,292	489,311	427,317
従業員数 (人)	489	483	484	498	493

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	23,784,426	22,617,949	21,203,757	21,720,264	21,532,414
経常利益 (千円)	871,822	819,719	1,781,615	1,718,376	1,306,915
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	461,065	419,365	1,142,504	1,125,055	△202,268
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604	30,743,604
純資産額 (千円)	18,468,156	18,421,534	19,386,072	20,122,084	19,569,579
総資産額 (千円)	26,416,340	24,765,595	26,256,082	26,806,762	26,521,056
1株当たり純資産額 (円)	601.53	607.52	639.33	663.60	645.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.50)	13.00 (5.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	15.00	13.74	37.68	37.10	△6.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	74.4	73.8	75.1	73.8
自己資本利益率 (%)	2.49	2.27	6.04	5.70	△1.02
株価収益率 (倍)	18.67	16.59	7.70	7.22	—
配当性向 (%)	66.6	72.8	29.2	29.6	△194.9
従業員数 (人)	427	420	422	429	425

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第45期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和26年4月	兵庫県神戸市に星光化学工業(株)設立
昭和37年5月	星光化学工業(株)において印刷インキ用樹脂生産・販売開始
昭和43年1月	製紙用化学薬品の製造・販売を目的として東京都中央区に大日本インキ化学工業(株) (現D I C(株)) とHercules Incorporated (米国) の折半出資による合弁会社ディック・ハーキュレス(株) (現星光PMC(株)) を設立
昭和43年3月	大日本インキ化学工業(株) (現D I C(株)) への生産委託 (湿潤紙力増強剤及び撥水剤) 及びHercules Incorporatedからの製品輸入 (消泡剤) により販売開始
昭和44年9月	千葉県市原市に千葉工場を新設
昭和44年10月	千葉工場において生産開始 (湿潤紙力増強剤及び消泡剤)
昭和45年10月	千葉工場において中性サイズ剤 (インキのにじみ防止剤) 生産開始
昭和47年3月	ロジンエマルジョンサイズ剤をHercules Incorporatedからの製品輸入により販売開始
昭和50年6月	星光化学工業(株)において記録材料用樹脂生産・販売開始
昭和52年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を新設
昭和53年3月	星光化学工業(株)において兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和54年5月	千葉工場内にロジンエマルジョンサイズ剤工場新設、製造開始
昭和55年4月	静岡県富士市に富士営業所を新設
昭和55年7月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を新設
昭和55年12月	東京都千代田区外神田二丁目16番2号に本社を移転
昭和57年12月	北海道苫小牧市に北海道営業所を新設
昭和60年3月	千葉県市原市に研究所 (現市原研究所) を新設
昭和63年11月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
	愛媛県川之江市 (現四国中央市) に四国営業所を新設
昭和63年12月	星光化学工業(株)において茨城県龍ヶ崎市に竜ヶ崎工場を新設
平成元年12月	愛知県小牧市に名古屋営業所を新設
	山口県岩国市に岩国営業所を新設
平成4年9月	大日本インキ化学工業(株) (現D I C(株)) はHercules Incorporatedの所有する当社持分を買い取り合弁解消
	Hercules Incorporatedとの間に技術使用権契約締結
平成4年10月	商号を日本ピー・エム・シー(株)に変更
平成4年11月	宮城県石巻市に仙台営業所 (現東北営業所) を移転
平成6年3月	第三者割当増資 (1,359,000千円) 実施
平成7年12月	東京都千代田区外神田六丁目2番8号に本社を移転
平成8年7月	商号を日本PMC(株)に変更
	本店を東京都千代田区に移転
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
	公募増資 (1,208,000千円) 実施
平成10年12月	星光化学工業(株)において茨城県岩井市 (現坂東市) に岩井工場を新設
平成11年6月	千葉県千葉市緑区に千葉研究所を新設
平成13年4月	星光化学工業(株)がミサワセラミックス(株)の化成品事業部門を統合、静岡県富士郡芝川町 (現富士宮市) に静岡工場を取得
平成14年5月	株式1株を2株に分割
平成15年4月	日本PMC(株)を存続会社として星光化学工業(株)と合併し、商号を星光PMC(株)に変更
	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号に本社を移転
	旧星光化学工業(株)の樹脂事業部門を新設分割の方法により100%子会社 (商号: 星光ポリマー(株)) として設立
	星光ポリマー(株)において兵庫県明石市に明石営業所及び明石研究室 (現明石研究所) を新設
平成16年1月	埼玉工場 (埼玉県川口市) を廃止
	新潟製造所 (新潟県新潟市) を廃止
平成16年3月	苫小牧製造所 (北海道苫小牧市) を廃止

平成17年 4 月	兵庫県明石市に大阪営業所を移転し、名称を関西営業所に変更 中国における生産拠点として江蘇省張家港市に100%子会社、星光精細化工（張家港）有限公司を設立
平成18年 3 月	中国における販売拠点として上海市に100%子会社、星悦精細化工商貿（上海）有限公司を設立
平成18年 6 月	岩国営業所（山口県岩国市）を廃止
平成18年10月	100%子会社、星光ポリマー(株)を吸収合併
平成21年 9 月	名古屋営業所（愛知県小牧市）を廃止 四国営業所（愛媛県四国中央市）を廃止
平成22年 2 月	茨城県坂東市に岩井研究所を新設
平成22年 6 月	北海道営業所（北海道苫小牧市）を廃止
平成23年 4 月	宮城県仙台市に東北営業所を移転
平成23年 9 月	石巻製造所（宮城県石巻市）を廃止
平成24年 1 月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定

3 【事業の内容】

当社は、連結子会社2社を有し、D I C ㈱の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、下図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の子会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

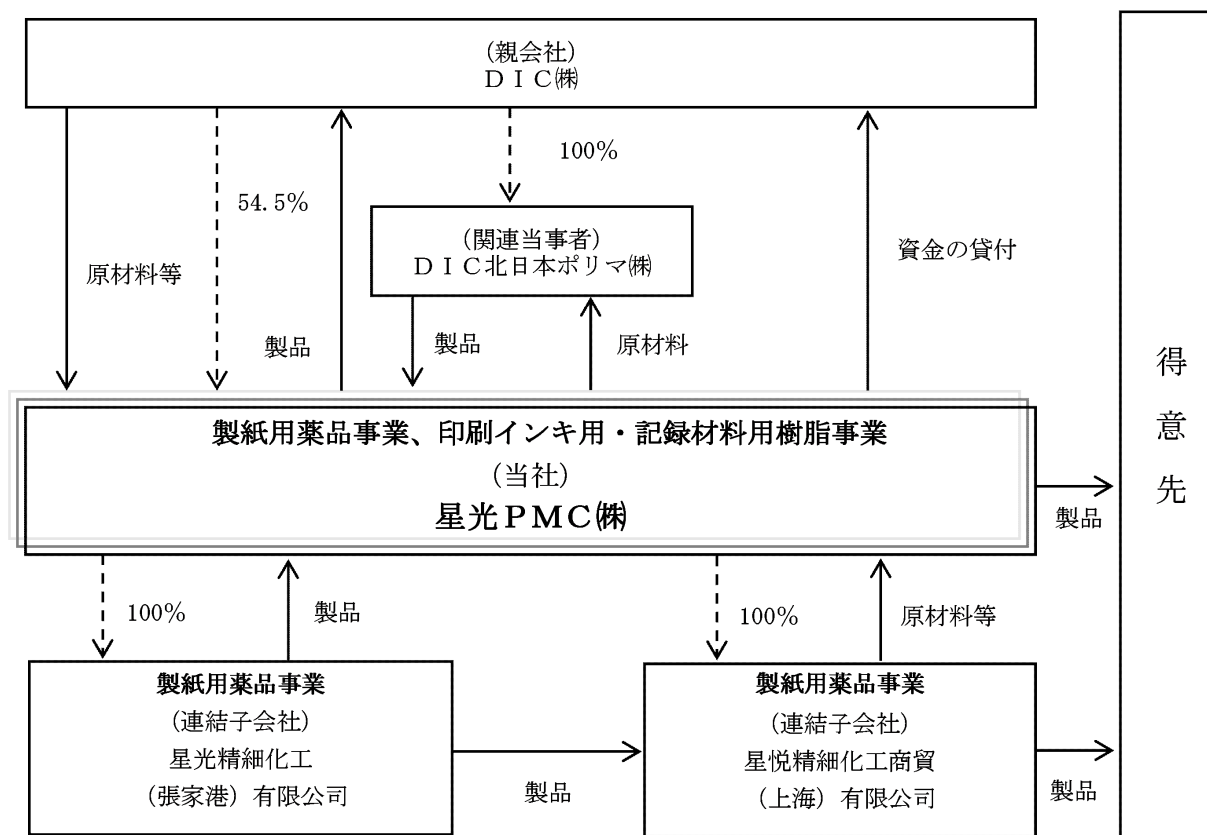
- 製紙用薬品事業…………… この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、生産子会社である星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しており、販売子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
- 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業… この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。

当社の親会社であるD I C ㈱は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂、石油化学品、建材等の製造販売を行っております。当社は同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、当社はD I C ㈱に対し、D I C グループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

当社は、関連当事者(親会社の子会社)であるD I C 北日本ポリマ㈱に対し、原材料有償支給により製紙用薬品の一部を生産委託しております。

当社は、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製紙用薬品を仕入れて、得意先へ販売しております。また、連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司より原材料等を仕入れて、当社で使用・販売しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- 出資関係
- 取引関係

(注) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C 用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
D I C(株)	東京都中央区	91,154	化学品製造業	54.53	製・商品の販売先、原材料・商品の仕入先、資金の貸付先、工場経費及び業務の委託費支出先。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 主要な連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
星光精細化工 (張家港) 有限公司	中国江蘇省 張家港市	US\$14,500千	製紙用薬品事業	100.0	製品の仕入先、 資金の貸付先。 役員の兼任あり。
星悦精細化工商貿 (上海) 有限公司	中国上海市	US\$4,500千	製紙用薬品事業	100.0	原材料等の仕入先。 資金の貸付先。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	326
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	143
全社（共通）	24
合計	493

- (注) 1. 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。
2. 全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
425	39.0	16.8	7,115

セグメントの名称	従業員数（人）
製紙用薬品事業	258
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	143
全社（共通）	24
合計	425

- (注) 1. 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であり、また、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）には、総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、当社の親会社であるD I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的にD I C株式会社と一体の運営がなされており、D I C株式会社労使間の交渉結果に従うこととなります。しかし、交渉結果が当社の経営状況から受け入れ難い内容である場合には、当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの傾向が見られたものの、円高の定着による企業収益悪化の懸念に加え、欧州における財政・金融問題の深刻化、中国における成長率の鈍化等、経済の不透明感が強まりました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、震災の影響からは立ち直りつつあるものの、原燃料価格の上昇が収益を圧迫いたしました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し販売に努めましたが、当連結会計年度の売上高は22,716百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は1,059百万円（前連結会計年度比35.4%減）、経常利益は1,106百万円（同34.0%減）となりました。また、中国事業における固定資産の減損損失292百万円を含め302百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は349百万円（前連結会計年度比67.6%減）となりました。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成23年度の紙・板紙の国内生産は2,653万トンと対前年度比3%の減少となりました。国内需要が低迷する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の販売に努めましたが、当事業の売上高は、15,914百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益面では、販売の減少に加え、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は732百万円（前連結会計年度比47.7%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成23年度の印刷インキの国内生産は37万トンと対前年度比4%の減少となりました。需要が低迷する中、当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高はほぼ横ばいでありましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が増加しました。さらに、事務機器業界における堅調な需要を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、6,801百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、販売の増加等により、営業利益は326百万円（前連結会計年度比35.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、427百万円となり、前連結会計年度末と比べ61百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、429百万円の「資金」の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,402百万円減少しました。これは主として、税金等調整前当期純利益が808百万円減少したこと、売上債権の増減額が838百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が294百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、154百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が1,270百万円減少しました。これは主として有形固定資産の取得による支出が523百万円減少したこと、及び短期貸付金の純増減額が670百万円の増加から84百万円の減少に転じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の「資金」の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が14百万円減少しました。これは主として配当金の支払額が15百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	15,189,841	△4.7
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	6,478,695	4.6
合計 (千円)	21,668,537	△2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比増減 (%)
製紙用薬品事業 (千円)	15,914,777	△4.5
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	6,801,424	10.0
合計 (千円)	22,716,201	△0.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本製紙㈱	3,450,166	15.1	3,174,070	14.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、当面の復興需要はあるものの、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われます。一方、中国・東南アジアに目を転ざると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことができる製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

(2) 事業領域の拡大

・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、及び再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

(3) 業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

(4) 企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行ない、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

(5) 継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成24年3月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループとD I Cグループの間には、役員の兼任、出向の受入・派遣等の関係はありませんが、当社の労働組合は、D I C株式会社の労働組合である「D I C労働組合」の「星光PMC支部」として、基本的に一体の運営がなされております。当社は必要に応じて適宜同支部と個別の協定を結ぶ等の運用を行っておりますが、「D I C労働組合」の労使交渉の結果が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいりますが、これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で72.9%、当連結会計年度で70.1%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に製紙用薬品の生産・販売子会社をそれぞれ設立し、積極的な事業展開を進めております。当社グループは、中国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、中国における景気の動向、為替の大幅な変動、税制度・法環境の変化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の状況によっては、原材料コストの大幅な変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に変動させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

(6) 災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 退職給付

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、需要業界の「技術革新」への迅速なる対応と、「環境負荷の低減」及び「省資源」に貢献できる製品を開発することにあります。

当社グループにおける研究開発活動は、製紙用薬品事業については市原研究所、千葉研究所、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂事業については岩井研究所、明石研究所において行っております。研究開発活動に従事する従業員は117名であり、連結ベースの総従業員数の24%にあたります。

当連結会計年度における一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,533百万円でありました。なお、各セグメント別の主な研究開発成果は次の通りであります。

(1) 製紙用薬品事業

主力である紙力増強剤およびサイズ剤を中心に、他社との差別化を図るため、新たな概念に基づいた高性能・高機能性薬品を開発し、拡販を行いました。さらに、其々の製紙工場・製紙マシンに適合した総合的な薬品システムの開発を行っており、その一環として板紙の操作性向上のための「板紙アルカリ処方」を展開しております。

また、中国市場での展開を図るため、中国製紙業界の品質要求および抄紙条件に適合した乾燥紙力剤、表面塗工薬品を開発しました。当事業における研究開発費の総額は993百万円であります。

(2) 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂分野では、オフ輪インキ用顔料分散樹脂、印刷適性を向上させた新聞インキ用樹脂・ワニス、乾燥性が優れた枚葉インキ用樹脂を上市しました。また、フィルムや金属箔に印刷できる樹脂として、他社と共同で新規素材の複合型エマルジョンの検討を行いました。さらに、中国向け水性インキ用樹脂の開発も強化しております。

記録材料用樹脂分野では、環境対応・高機能性を有する次世代トナー用樹脂ならびに新素材を使用した高機能性付与樹脂の開発、プロモートを行いました。

また新しい事業領域への展開として、エレクトロニクスや建築分野における新しい材料の開発に重点を置きました。その関連で、高機能化・高付加価値化に貢献する新しい材料を開発し、実績化に繋げました。当事業における研究開発費の総額は539百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成において、決算日における資産・負債の状況及び報告期間に発生した収益・費用、ならびに将来の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすような事項に関して、適切な分析・見積りを行っております。また、資産の評価方法及び引当金の計上方法等の方針は、保守主義の原則に沿って、健全性を重視して適切に定めております。重要な会計方針の具体的な状況については、経理の状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

期末日が金融機関の休業日であったことによる受取手形及び売掛金の増加により流動資産は16,526百万円（前連結会計年度末比1,395百万円増）となりました。

(固定資産)

取得を上回る減価償却の進捗による有形固定資産の減少により固定資産は9,910百万円（前連結会計年度末比1,070百万円減）となりました。

(流動負債)

期末日が金融機関の休業日であったことによる支払手形及び買掛金の増加により流動負債は6,681百万円（前連結会計年度末比430百万円増）となりました。

(固定負債)

退職給付引当金の減少により固定負債は448百万円（前連結会計年度末比110百万円減）となりました。

(純資産)

当期純利益の計上、利益の配当等により純資産は19,307百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.0%となりました。また、有利子負債残高1,100百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.06倍となりました。

② 経営成績

(売上高)

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、原材料コストの増加等により17,949百万円（前連結会計年度比570百万円増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少等により3,707百万円（前連結会計年度比123百万円減）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、仕入割引の減少等により79百万円（前連結会計年度比3百万円減）となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により32百万円（前連結会計年度比14百万円減）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、投資有価証券売却益の計上等により77百万円（前連結会計年度比21百万円減）となりました。

特別損失は、減損損失の計上等により344百万円（前連結会計年度比217百万円増）となりました。

(税金費用及び当期純利益)

税金等調整前当期純利益は839百万円（前連結会計年度比808百万円減）、税金費用は489百万円（前連結会計年度比79百万円減）となりました。

以上の結果、当期純利益は349百万円（前連結会計年度比729百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、対処すべき課題に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による資金の獲得が投資活動及び財務活動による資金の支出を下回ったため、前連結会計年度末に比較して61百万円減少し、427百万円となりました。

当社グループの連結貸借対照表における代表的な財務指標は、流動比率が247.4%、自己資本比率が73.0%となっており、短期的支払能力及び長期的支払能力とも十分な健全性を保っております。また、過度の流動性を保持することなく、資産の有効活用に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、下記の通り、「会社の経営の基本方針」に基づき、「目標とする経営指標」を定め、「中長期的な会社の経営戦略」で示した事業戦略を積極的に推進してまいります。

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを掲げ、これに基づいて、

- ・法を遵守し、フェアな事業活動を行い
- ・良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献し
- ・新しい価値を創造し、市場や顧客のニーズに応え
- ・株主や社会に対し、積極的な情報開示を行い
- ・明るく、自由で、活力ある企業風土を創る

ことを経営指針として定めております。

② 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度において、連結売上高350億円、営業利益率10%を達成することを目標に掲げております。

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様へのChemical Solutionの提供により、Customer Satisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じてCorporate Sustainabilityを確固たるものにしていくことを基本的な経営戦略としております。事業別には、次の経営戦略を掲げております。

・製紙用薬品事業

成熟した国内市場において、操業性向上等、お客様のニーズを的確に捉えたソリューションの提供を軸に事業基盤を強化し、培った技術をもって海外展開を加速させてまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- i 操業性向上、品質の安定化、省資源に向けたソリューション提供
- ii 中国での拡販、東南アジアでの市場開拓

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

環境に優しい高付加価値製品（水性化・VOC低減）の投入による製品ポートフォリオの組み替えを行ってまいります。事業戦略の中心テーマは下記の通りです。

- i 水性インキ用樹脂の国内外への拡販、各種トナーの高性能化に寄与する部材の開発
- ii 新事業領域、新素材へのチャレンジ

・新規開発事業

当社コア技術の新規テーマへの適用範囲の拡大により、下記テーマの早期事業化を目指してまいります。

- i 再生可能な環境資源（セルロースナノファイバー）
- ii エレクトロニクス関連材料（銀ナノワイヤ、感光性樹脂等）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、生産増強、省力化、合理化、保安及び環境安全関連の投資を行っております。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、479百万円であり、製紙用薬品事業は292百万円、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業は187百万円であります。なお、主な内訳は下記のとおりであります。

製紙用薬品事業

製紙用薬品添加装置10台新設	33百万円
竜ヶ崎工場冷水タンク新設	14百万円
静岡工場消火設備更新	13百万円

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

明石研究所外壁改修工事	48百万円
播磨工場冷凍機更新	12百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に工場7カ所、営業所7ヶ所、研究所4ヶ所を有している他、中国上海市に駐在員事務所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
岩井工場 (茨城県坂東市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	569,814	125,684	7,757	1,140,000 (30,000)	1,843,256	33
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	製紙用薬品事業	生産設備	213,739	136,763	3,110	146,023 (8,999)	499,637	39
千葉工場 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	生産設備	101,142	101,206	1,531	220,107 (13,501)	423,987	36
静岡工場 (静岡県富士宮市)	製紙用薬品事業	生産設備	260,781	74,954	27,296	152,721 (20,142)	515,754	27
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	生産設備	344,096	581,319	7,807	904,275 (22,860)	1,837,498	69
水島工場 (岡山県倉敷市)	製紙用薬品事業	生産設備	282,702	75,310	1,021	741,385 (30,000)	1,100,421	33
千葉研究所 (千葉県千葉市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	370,399	1,859	32,008	465,602 (6,000)	869,869	59
市原研究所 (千葉県市原市)	製紙用薬品事業	研究開発 設備	153,076	390	11,740	188,394 (2,784)	353,601	21
明石研究所 (兵庫県明石市)	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂 事業	研究開発 設備	325,801	33,437	14,980	644 (759)	374,864	30

(注) 上記金額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定を含んでおりません。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社（星光精細化工（張家港）有限公司）

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
張家港工場 (中国江蘇省 張家港市)	製紙用薬品事業	生産設備	171,633	523,165	9,449	— (—)	704,248	50

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 新設

計画はありません。

(2) 改修

計画はありません。

(3) 除却

計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(注) 当社株式は、平成24年1月5日をもって、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	6,331	30,743	191,500	2,000,000	282,678	1,566,178

(注) 星光化学工業㈱との合併に際し、普通株式6,331千株を発行し、合併期日前日の最終の星光化学工業㈱の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その保有する株式1株につき、当社の株式1.22株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	21	22	112	30	3	4,729	4,917	—
所有株式数(単元)	—	11,453	1,125	211,146	755	8	82,838	307,325	11,104
所有株式数の割合(%)	—	3.73	0.37	68.70	0.25	0.00	26.95	100	—

(注) 1. 自己株式421,255株は、「個人その他」に4,212単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ130単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D I C(株)	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	53.76
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.10
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,261	4.10
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	531	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	298	0.97
乗越 厚生	東京都武蔵野市	262	0.85
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1-6-41	233	0.76
(株)寺岡製作所	東京都品川区広町1-4-22	229	0.74
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.72
富士紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町1-18-12	180	0.59
計	—	21,005	68.33

(注) 上記のほか、自己株式が421千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 421,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,311,300	303,113	同 上
単元未満株式	普通株式 11,104	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,113	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本 橋本町三丁目3番 6号	421,200	—	421,200	1.37
計	—	421,200	—	421,200	1.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	146	44
当期間における取得自己株式	10	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	421, 255	—	421, 265	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり7円50銭（普通配当5円50銭、記念配当2円）といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり13円（普通配当11円、記念配当2円）となりました。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月2日取締役会決議	166,773	5.5
平成24年5月18日取締役会決議	227,417	7.5

（注）平成24年5月18日開催の取締役会決議に基づき行った期末配当の1株当たり配当額7.5円は、東京証券取引所第一部指定記念配当2円を含んでおります。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	401	343	312	367	350
最低（円）	272	186	216	210	246

（注）最高・最低株価は平成24年1月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	275	267	304	348	350	340
最低（円）	248	246	255	291	314	321

（注）最高・最低株価は平成24年1月5日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長	乗越 厚生	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 当社 入社 平成9年7月 当社 営業部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 就任 平成13年6月 当社 常務取締役営業部門管掌 就任 平成15年4月 当社 常務取締役営業本部長兼研究開発本部長 就任 平成17年4月 星光精細化工（張家港）有限公司 董事長 就任 平成17年6月 当社 代表取締役社長 就任（現） 平成19年6月 当社 コンプライアンス委員会 委員長 就任（現） 平成21年6月 当社 内部統制推進委員会委員長 就任（現）	(注) 2	262
常務取締役	管理本部長 財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当	伊佐木 融	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成6年1月 同行 秘書室長 平成9年11月 同行 総合企画部部長 平成10年9月 当社 入社 平成10年11月 当社 経理部長 平成13年1月 当社 総務部長 平成15年4月 当社 秘書室長兼管理本部総務部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部副本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成17年6月 当社 取締役管理本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成18年4月 当社 コンプライアンス担当 就任（現） 平成19年4月 当社 情報担当 就任（現） 平成20年4月 当社 社長室長 就任 平成20年6月 当社 常務取締役管理本部長（社長室長兼秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成20年10月 当社 常務取締役管理本部長（秘書室長兼管理本部総務部長） 就任 平成21年7月 当社 財務報告統制委員会委員長 就任（現） 平成23年4月 当社 常務取締役管理本部長 就任（現）	(注) 2	33
常務取締役	樹脂本部長 新規開発本部長	滝沢 智	昭和29年6月29日生	昭和55年4月 旭化成工業株式会社（現 旭化成株式会社）入社 昭和59年8月 当社 入社 平成10年6月 当社 社長室長 平成13年6月 当社 研究所長 平成15年4月 当社 研究開発本部千葉研究所長兼市原研究所長 平成17年6月 当社 取締役研究開発本部長（千葉研究所長） 就任 平成18年10月 当社 取締役研究開発本部長 就任 平成20年6月 当社 取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長 就任 平成21年4月 当社 取締役樹脂本部長兼新規開発本部長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長 就任（現）	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長 リスク管理委員会委員長	岡 真	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社 入社 平成13年4月 当社 業務部長 平成14年4月 当社 経理部長兼業務部長 平成15年4月 当社 内部監査室長兼管理本部経営管理部長 平成17年2月 当社 管理本部経営管理部長 平成17年6月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成18年4月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部副本部長 就任 平成19年4月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成21年6月 星悦精細化工商貿（上海）有限公司 董事長 就任（現） 平成21年7月 当社 リスク管理委員会委員長 就任（現） 平成22年6月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長（経営企画管理室資材部長） 就任 平成22年8月 当社 取締役経営企画管理室長兼中国本部長 就任 平成23年4月 当社 取締役経営企画管理室長 就任 平成23年6月 当社 常務取締役経営企画管理室長 就任 平成24年1月 当社 常務取締役経営企画本部長 就任（現）	(注) 2	30
常務取締役	海外事業本部長 (海外事業本部 海外事業推進室 長)	宮坂 光信	昭和28年8月6日生	昭和53年4月 大日本インキ化学工業株式会社（現D I C株式会社）入社 平成11年10月 同社 新聞インキ技術グループマネージャー 平成12年10月 同社 新聞インキ技術本部長 平成14年4月 同社 平版インキ技術本部長 平成16年4月 同社 印刷材料技術統括本部長 平成18年6月 同社 執行役員 就任 平成19年4月 同社 執行役員DIC Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director 就任 平成22年4月 同社 執行役員インキグローバル戦略部長 就任 平成24年4月 当社 顧問 就任 平成24年6月 当社 常務取締役海外事業本部長（海外事業本部海外事業推進室長） 就任（現）	(注) 2	—
取締役	製紙用薬品本部 副本部長	池田 剛	昭和27年11月3日生	昭和53年4月 当社 入社 平成14年10月 当社 研究所(市原分室)部長 平成17年6月 当社 研究開発本部理事市原研究所長 平成20年6月 当社 取締役研究開発本部副本部長 就任 平成21年4月 当社 取締役製紙用薬品本部副本部長 就任（現）	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長 海外事業本部副 本部長	新田 重昭	昭和30年11月8日生	昭和51年4月 当社 入社 平成13年10月 当社 営業部長兼東京営業所長 平成17年6月 星光ポリマー株式会社 取締役営業部長 就任 平成18年10月 当社 樹脂本部理事営業部長 平成19年4月 当社 製紙用薬品営業本部理事副本部長 平成20年10月 当社 生産本部理事竜ヶ崎工場長 平成21年4月 当社 生産本部理事副本部長兼竜ヶ崎工場長 平成22年5月 当社 生産本部理事副本部長 平成22年6月 当社 取締役生産本部長 就任 平成22年6月 星光精細化工(張家港)有限公司 董事長 就任(現) 平成23年4月 当社 取締役生産本部長兼中国本部長 就任 平成24年6月 当社 取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長 就任(現)	(注) 2	40
取締役	製紙用薬品本部長	村田 満広	昭和35年9月11日生	昭和60年4月 当社 入社 平成15年4月 当社 東北営業所長 平成20年10月 当社 製紙用薬品本部営業部長 平成22年6月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長兼営業部長 平成23年4月 当社 製紙用薬品本部理事副本部長 平成23年6月 当社 取締役製紙用薬品本部長 就任(現)	(注) 2	11
常勤監査役	—	大西 道浩	昭和28年7月25日生	昭和52年4月 星光化学工業株式会社 入社 平成15年4月 当社 管理本部経理部長兼システム室長 平成17年2月 当社 内部監査室長 平成19年4月 当社 管理本部情報システム部長 平成22年6月 当社 管理本部理事情報システム部長 平成23年6月 当社 常勤監査役 就任(現)	(注) 3	13
監査役	—	渡邊 肇	昭和34年7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和62年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 入所 平成6年9月 イリノイ州外国法事務弁護士登録 平成7年5月 ニューヨーク州弁護士登録 ニューヨーク州及びシカゴ弁護士会所属 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所) 入所(現) 平成19年6月 当社 監査役 就任(現)	(注) 3	—
監査役	—	小室 正紀	昭和24年4月30日生	昭和54年4月 慶應義塾大学経済学部助手 昭和61年8月 オックスフォード大学訪問研究員 平成元年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 平成8年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾理事 平成23年6月 当社 監査役 就任(現) 平成24年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現)	(注) 3	—
計						443

- (注) 1. 監査役渡邊 肇及び小室正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、監査役渡邊 肇及び小室正紀を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っており、法令及び定款に違反のないよう審議、決議しております。取締役数は、現在8名であります。

2) 経営会議

経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社取締役及び常勤監査役が出席し、当社及び子会社の重要事項の審議を行っております。

3) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役2名と当社との間には、取引関係等、特別の利害関係はありません。

4) 内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。また、監査役及び会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しております。内部監査室は、現在2名で構成されております。

5) 内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しております。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。同委員会の中に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」及び「財務報告統制委員会」を置いております。それぞれの委員会の目的は次の通りであります。

(a) コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の構築、維持、管理並びにこれらに係る支援、指導を行い、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

(b) リスク管理委員会

経営全般に係るリスクの把握および適切な対応に関し、内部統制推進委員会に報告する。

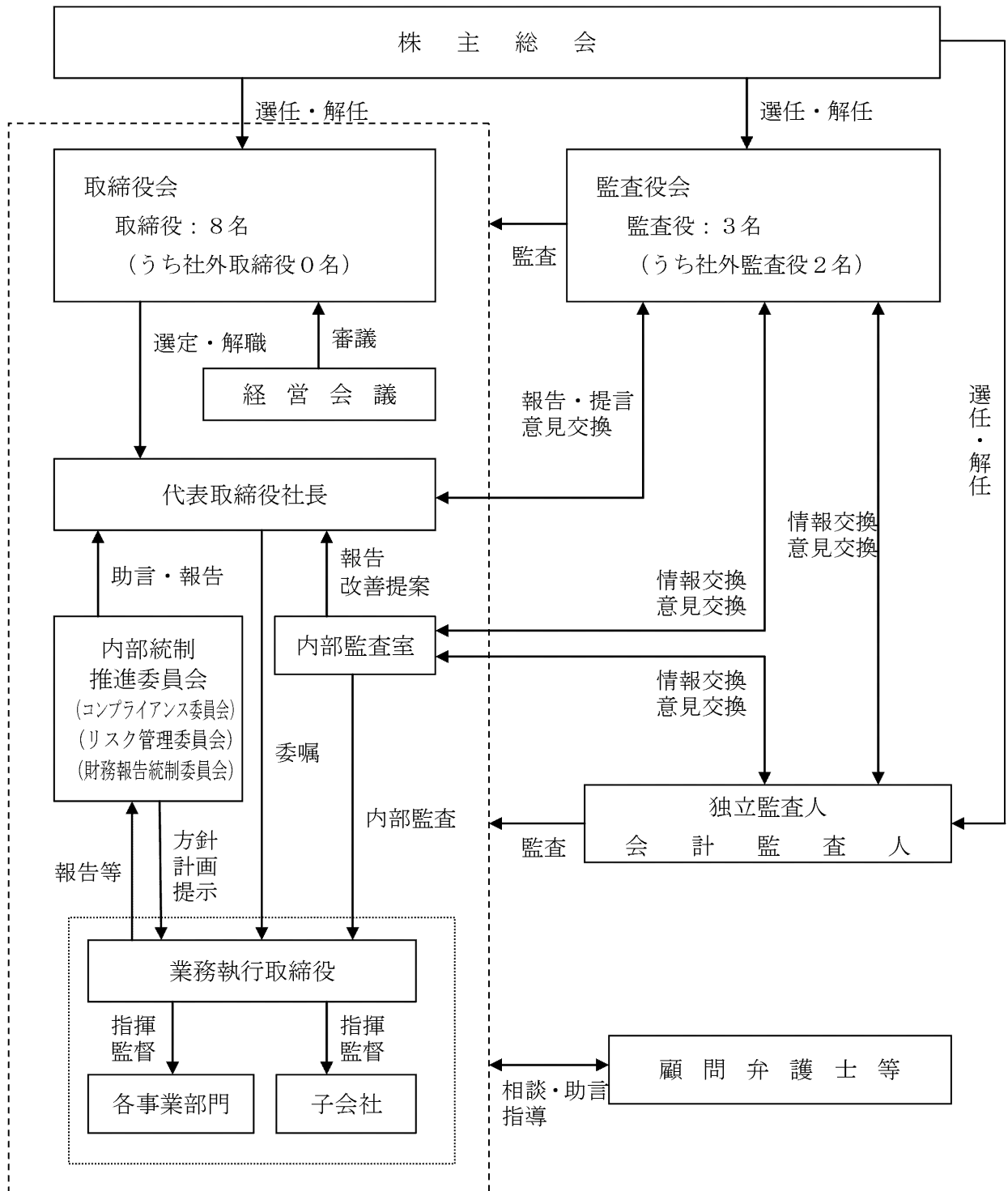
(c) 財務報告統制委員会

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に係る諸活動を監督し、適宜、推進状況を内部統制推進委員会に報告する。

6) 会計監査

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されております。当社は、正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備しております。

当社の会社機関及び内部統制は、以下の通りであります。



- ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役はおりませんが、監査役3名中2名が社外監査役であり、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しております。
- ・社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。
- ・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「住みよい社会、豊かな未来の創造に貢献する」ことを経営理念とし、以下の経営指針を掲げております。

 - 1) 法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
 - 2) 良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、社会に貢献します。
 - 3) 新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
 - 4) 株主や社会に対し、積極的な情報開示を行います。
 - 5) 明るく、自由で、活力のある企業風土を創ります。

当社は、この理念及び指針に従うとともに、当社の業務の適正を確保する体制を構築するべく、その基本方針を以下の通り定めております。

 - 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全従業員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
 - (b) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
 - (c) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
 - (d) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
 - (e) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口又は社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。
 - 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。
 - 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクとしては、①親会社等との関係から生じる事業リスク、②需要業界の動向等が業績に影響を与えるリスク、③海外事業における現地固有のリスク、④原料調達にかかわるリスク、⑤為替レートの変動により生じるリスク、⑥災害・事故等のリスク、⑦法規制の変更等にかかわるリスク、⑧紛争・訴訟等に巻き込まれるリスク等が存在する。当社は、各部門において関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門ごとに、これらのリスクを管理する体制を構築すると同時に、「債権管理規程」、「内部監査規程」、「個人情報管理規程」、「内部通報規程」及び「危機管理規程」等全社的規程を制定することにより対応する。
 - (b) リスクマネジメントを行う組織として、「内部統制推進委員会」の中に「リスク管理委員会」を置く。
 - (c) 取締役は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
 - (b) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
 - (c) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、「経営会議」を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

- 5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
 - (b) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
 - (c) 子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
 - (d) 当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
 - (e) 当社は、当社の親会社との取引及びグループ企業間取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
 - (f) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任又は兼任の監査役スタッフを任命する。
 - (b) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
 - (b) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
 - (c) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役が補助業務に関し指揮命令を行わない。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (a) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
 - (c) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
 - (d) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
- 9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
 - (b) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役が監査環境の整備等について相互理解を深める。
 - (c) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。
- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (a) 「取締役会」において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
 - (b) 財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を、また健全な経営を行うために取締役及び常勤監査役をメンバーとする内部統制推進委員会をそれぞれ設置しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

内部監査室は、業務部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性及び効率性の観点から監査を実施しております。

内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しております。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しております。

また、内部監査室及び監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努めております。

なお、常勤監査役大西道浩氏は、当社（旧星光化学工業株式会社を含む）において、通算約22年にわたり財務及び会計の業務に従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名が取締役会に出席し、経営全般及び個別案件に関して客観的かつ公正な判断に基づき意見陳述を行っております。

なお、社外監査役2名と当社及び当社子会社との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。また、社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として、責任を負う旨の契約を締結しております。

社外監査役渡邊 肇氏は、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないものと判断し、独立役員に指定しております。また、小室正紀氏は、経済活動に対する広い知見を有しており、経済学の専門家という立場からの当社に対する企業経営に関する監視・助言を期待して選任しております。加えて、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立役員不適格のガイドラインの要件に該当せず、一般株主と利益相反の虞がないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名の社外監査役を置くことにより経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ公正な経営監視機能が重要であり、当社では、この社外監査役2名が果たす監督・監査により、独立性が確保された経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの判断から、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	211	56	9
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	—	1
社外役員	6	6	—	2

(注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 664,999千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーライジング(株)	112,000	128,464	関係強化
レンゴー(株)	209,608	113,817	関係強化
北越紀州製紙(株)	232,819	104,070	関係強化
サカタインクス(株)	221,000	86,853	関係強化
富士紡ホールディングス(株)	380,000	65,360	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	50,490	関係強化
(株)寺岡製作所	121,700	46,246	関係強化
東洋インキ製造(株)	88,552	37,634	関係強化
(株)日本製紙グループ本社	19,461	34,484	関係強化
大王製紙(株)	44,227	28,216	関係強化
三菱製紙(株)	193,287	17,009	関係強化
リンテック(株)	5,000	11,825	関係強化
東ソー(株)	20,000	5,980	関係強化
中越パルプ工業(株)	37,036	5,555	関係強化
特種東海製紙(株)	20,000	3,640	関係強化
(株)東日本銀行	18,000	3,240	関係強化
栗田工業(株)	1,000	2,459	関係強化
王子製紙(株)	5,530	2,184	関係強化
日本ユピカ(株)	7,000	1,981	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,307	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北越紀州製紙(株)	235,756	129,901	関係強化
レンゴー(株)	209,608	120,105	関係強化
サカタインクス(株)	221,000	91,052	関係強化
富士紡ホールディングス(株)	380,000	70,300	関係強化
長瀬産業(株)	51,000	52,224	関係強化
(株)寺岡製作所	121,700	45,515	関係強化
(株)日本製紙グループ本社	19,461	33,531	関係強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	94,873	32,351	関係強化
大王製紙(株)	44,227	21,848	関係強化
三菱製紙(株)	193,287	15,849	関係強化
日本パーカライジング(株)	12,000	14,724	関係強化
リンテック(株)	5,000	8,390	関係強化
中越パルプ工業(株)	37,036	6,740	関係強化
東ソー(株)	20,000	4,600	関係強化
特種東海製紙(株)	20,000	3,800	関係強化
(株)東日本銀行	18,000	3,438	関係強化
日本ユビカ(株)	7,000	2,282	関係強化
王子製紙(株)	5,530	2,212	関係強化
栗田工業(株)	1,000	2,028	関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,500	1,105	関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

- ⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等
当社の会計監査を執行する公認会計士は、板垣雄士及び大竹貴也の両氏です。両氏は有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員及び業務執行社員であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補等6名で構成されております。
- ⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等
当社は、取締役を18名以内とする旨を定款に定めております。
当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。
- ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合
当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、当社の規模・業務の特性等を勘案し、必要な人員や監査日数を確保するための監査報酬を、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,311	427,317
受取手形及び売掛金	8,416,545	9,780,999
商品及び製品	1,878,287	2,077,384
仕掛品	300,801	311,208
原材料及び貯蔵品	937,464	990,730
繰延税金資産	170,671	147,994
短期貸付金	2,700,815	2,616,479
その他	*3 240,792	178,835
貸倒引当金	△4,240	△4,739
流動資産合計	15,130,451	16,526,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,800,504	9,860,060
減価償却累計額	△6,733,560	△6,977,605
建物及び構築物（純額）	3,066,943	2,882,454
機械装置及び運搬具	16,712,640	16,805,444
減価償却累計額	△14,639,370	△15,147,295
機械装置及び運搬具（純額）	2,073,270	1,658,148
土地	3,988,109	3,978,555
建設仮勘定	321,947	63,595
その他	1,990,184	2,031,478
減価償却累計額	△1,704,021	△1,757,118
その他（純額）	286,162	274,360
有形固定資産合計	9,736,433	8,857,114
無形固定資産		
投資その他の資産	157,528	131,621
投資有価証券	*1 753,818	664,999
長期貸付金	14,594	11,333
繰延税金資産	139,164	94,637
その他	241,898	215,234
貸倒引当金	△62,200	△64,139
投資その他の資産合計	1,087,275	922,066
固定資産合計	10,981,237	9,910,802
資産合計	26,111,688	26,437,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,369	3,878,854
短期借入金	※1 1,100,000	1,100,000
未払法人税等	269,932	230,941
未払賞与	317,323	314,413
未払役員賞与	54,000	56,000
賞与引当金	140,883	133,985
その他	795,847	967,105
流動負債合計	6,250,356	6,681,300
固定負債		
退職給付引当金	358,452	281,232
役員退職慰労引当金	115,214	89,925
資産除去債務	79,463	73,134
繰延税金負債	2,257	2,129
その他	3,583	2,268
固定負債合計	558,972	448,689
負債合計	6,809,329	7,129,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,978,101	15,994,390
自己株式	△104,322	△104,366
株主資本合計	19,439,958	19,456,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,229	86,019
繰延ヘッジ損益	2,435	—
為替換算調整勘定	△240,263	△235,199
その他の包括利益累計額合計	△137,599	△149,180
純資産合計	19,302,359	19,307,023
負債純資産合計	26,111,688	26,437,012

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,851,351	22,716,201
売上原価	※1, ※3 17,379,333	※1, ※3 17,949,335
売上総利益	5,472,018	4,766,866
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,830,860	※2, ※3 3,707,339
営業利益	1,641,157	1,059,526
営業外収益		
受取利息	18,570	17,210
受取配当金	16,445	16,859
仕入割引	14,518	11,910
その他	32,790	33,177
営業外収益合計	82,324	79,158
営業外費用		
支払利息	5,721	5,380
売上割引	11,056	9,023
為替差損	23,567	14,984
その他	6,195	2,631
営業外費用合計	46,541	32,019
経常利益	1,676,939	1,106,665
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,663	※4 82
貸倒引当金戻入額	81,949	—
投資有価証券売却益	—	69,633
受取補償金	3,694	—
その他	—	7,475
特別利益合計	98,307	77,191
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,126
固定資産売却損	※5 88	—
固定資産除却損	※6 10,042	※6 22,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,329	—
減損損失	—	※7 302,490
災害による損失	※8 58,073	—
その他	1,521	4,070
特別損失合計	127,054	344,268
税金等調整前当期純利益	1,648,192	839,587
法人税、住民税及び事業税	499,509	392,938
法人税等調整額	69,342	96,813
法人税等合計	568,851	489,751
少数株主損益調整前当期純利益	1,079,341	349,836
当期純利益	1,079,341	349,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,079,341	349,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,765	△14,209
繰延ヘッジ損益	2,435	△2,435
為替換算調整勘定	△173,025	5,063
その他の包括利益合計	△213,354	※1 △11,580
包括利益	865,986	338,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	865,986	338,255
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,000,000		2,000,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,000,000		2,000,000
資本剰余金				
当期首残高		1,566,178		1,566,178
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,566,178		1,566,178
利益剰余金				
当期首残高		15,247,469		15,978,101
当期変動額				
剰余金の配当		△348,708		△333,547
当期純利益		1,079,341		349,836
当期変動額合計		730,632		16,289
当期末残高		15,978,101		15,994,390
自己株式				
当期首残高		△104,316		△104,322
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△44
当期変動額合計		△5		△44
当期末残高		△104,322		△104,366
株主資本合計				
当期首残高		18,709,332		19,439,958
当期変動額				
剰余金の配当		△348,708		△333,547
当期純利益		1,079,341		349,836
自己株式の取得		△5		△44
当期変動額合計		730,626		16,244
当期末残高		19,439,958		19,456,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142,994	100,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,765	△14,209
当期変動額合計	△42,765	△14,209
当期末残高	100,229	86,019
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	2,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,435	△2,435
当期変動額合計	2,435	△2,435
当期末残高	2,435	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,238	△240,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173,025	5,063
当期変動額合計	△173,025	5,063
当期末残高	△240,263	△235,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,755	△137,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,354	△11,580
当期変動額合計	△213,354	△11,580
当期末残高	△137,599	△149,180
純資産合計		
当期首残高	18,785,087	19,302,359
当期変動額		
剰余金の配当	△348,708	△333,547
当期純利益	1,079,341	349,836
自己株式の取得	△5	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213,354	△11,580
当期変動額合計	517,271	4,663
当期末残高	19,302,359	19,307,023

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,648,192		839,587
減価償却費		1,185,467		1,066,434
減損損失		—		302,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		57,329		—
災害損失		58,073		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△79,338		4,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△93,254		△77,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△27,925		△25,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)		18,295		△6,922
未払賞与の増減額 (△は減少)		46,865		△2,910
未払役員賞与の増減額 (△は減少)		9,300		2,000
受取利息及び受取配当金		△35,015		△34,070
支払利息		5,721		5,380
為替差損益 (△は益)		4,547		2,596
固定資産売却損益 (△は益)		△12,574		△82
固定資産除却損		10,042		17,813
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△69,633
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		15,126
売上債権の増減額 (△は増加)		△525,622		△1,363,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△407,736		△262,327
未収入金の増減額 (△は増加)		467,161		45,336
仕入債務の増減額 (△は減少)		293,461		309,131
その他		△93,441		66,487
小計		2,529,547		835,070
利息及び配当金の受取額		36,825		34,070
利息の支払額		△5,721		△5,352
法人税等の支払額		△729,277		△434,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,831,373		429,357
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3,431		△3,555
投資有価証券の売却による収入		—		104,500
有形固定資産の取得による支出		△849,549		△326,122
有形固定資産の売却による収入		15,243		82
無形固定資産の取得による支出		△20,494		△16,742
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△670,815		84,335
従業員に対する長期貸付金の回収による収入		19,060		4,064
会員権の償還による収入		83,200		—
その他		1,889		△822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,424,897		△154,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△348,930	△333,620
自己株式の取得による支出	△5	△44
その他	△997	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,934	△334,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,522	△2,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,019	△61,994
現金及び現金同等物の期首残高	456,292	489,311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 489,311	※1 427,317

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の連結会計年度で一括して処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

重要な事項はありません。

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	175,028千円	一千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	67,508千円	97,406千円

※3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	337,272千円	一千円

前連結会計年度における流動資産の「その他」のうち52,081千円は、受取手形の流動化に伴い信用補充の目的により支払留保されている金額であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	14,762千円	△7,868千円
売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。		

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	1,156,782千円	1,121,984千円
従業員給料手当	539,904	502,189
貸倒引当金繰入額	2,611	767
賞与引当金繰入額	30,004	27,151
退職給付費用	76,321	70,347
研究開発費	723,494	670,947

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,520,072千円	1,533,221千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,653千円	82千円
土地	11,009	—
計	12,663	82

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	61千円	—千円
土地	27	—
計	88	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	180千円	15,586千円
機械装置及び運搬具	4,727	1,646
ソフトウェア	1,033	—
その他	4,100	5,349
計	10,042	22,582

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国	製紙用薬品製造設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
宮城県石巻市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産について、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち収益性の低下した固定資産、及び遊休資産のうち市場価値の下落により投資額の回収が見込まれなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

建物及び構築物	68,679千円
機械装置及び運搬具	220,277千円
土地	9,554千円
その他	3,978千円
計	302,490千円

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.97%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は路線価を基準とした正味売却可能価額により評価しております。

※8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	28,296千円	一千円
製造設備等復旧・修繕費用	20,099	—
土地減損損失	3,799	—
その他	5,878	—
計	58,073	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,225千円
組替調整額	△54,506
税効果調整前	△42,281
税効果額	28,072
その他有価証券評価差額金	△14,209

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△4,100
税効果額	1,664
繰延ヘッジ損益	△2,435

為替換算調整勘定：

当期発生額	5,063
為替換算調整勘定	5,063
その他の包括利益合計	△11,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,087	22	—	421,109
合計	421,087	22	—	421,109

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,743,604	—	—	30,743,604
合計	30,743,604	—	—	30,743,604
自己株式				
普通株式	421,109	146	—	421,255
合計	421,109	146	—	421,255

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	227,417	利益剰余金	7.5（注）	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（注）記念配当 2円を含む

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	489,311千円	427,317千円
現金及び現金同等物	489,311	427,317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年あります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	489,311	489,311	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,412,304	8,412,304	—
(3) 短期貸付金	2,700,815	2,700,815	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	750,818	750,818	—
(5) 長期貸付金	18,653	18,419	△233
資産計	12,371,903	12,371,670	△233
(1) 支払手形及び買掛金	3,572,369	3,572,369	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 未払法人税等	269,932	269,932	—
(4) 未払賞与	317,323	317,323	—
(5) 未払役員賞与	54,000	54,000	—
負債計	5,313,625	5,313,625	—
デリバティブ取引（*1）	4,100	4,100	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	427,317	427,317	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,776,260	9,776,260	—
(3) 短期貸付金	2,616,479	2,616,479	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	661,999	661,999	—
(5) 長期貸付金	14,590	14,509	△81
資産計	13,496,646	13,496,565	△81
(1) 支払手形及び買掛金	3,878,854	3,878,854	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3) 未払法人税等	230,941	230,941	—
(4) 未払賞与	314,413	314,413	—
(5) 未払役員賞与	56,000	56,000	—
負債計	5,580,208	5,580,208	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額は一年以内返済予定の従業員貸付金（連結貸借対照表上、流動資産の「その他」）を含み、貸倒引当金を控除しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払賞与、並びに(5) 未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	3,000	3,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	489,311	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,416,545	—	—	—
短期貸付金	2,700,815	—	—	—
長期貸付金	4,064	12,371	2,223	—
合計	11,610,736	12,371	2,223	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	427,317	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,780,999	—	—	—
短期貸付金	2,616,479	—	—	—
長期貸付金	3,261	10,952	381	—
合計	12,828,058	10,952	381	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	686,363	489,419	196,943
	小計	686,363	489,419	196,943
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	64,454	91,734	△27,280
	小計	64,454	91,734	△27,280
合計		750,818	581,154	169,663

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	512,430	366,456	145,973
	小計	512,430	366,456	145,973
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	149,569	168,160	△18,591
	小計	149,569	168,160	△18,591
合計		661,999	534,617	127,382

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,500	69,633	—
合計	104,500	69,633	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15,126千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	\$1,000,000	—	4,100

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるD I C(株)及びその国内連結子会社で設立しているポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度を設けております。

なお、旧星光化学工業(株)から引き継いだ従業員については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年3月31日をもって同制度を廃止し、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)企業年金基金制度へ統合しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△6,227,249	△6,479,653
(2) 年金資産(千円)	4,413,901	4,735,216
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,813,348	△1,744,437
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,454,895	1,463,205
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△358,452	△281,232

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	334,795	342,060
(1) 勤務費用(千円)	178,246	178,379
(2) 利息費用(千円)	131,753	136,978
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△122,854	△132,417
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	147,649	159,119

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(数理計算上の差異は、平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業(株)と旧日本PMC(株)の退職給付制度統合前の旧星光化学工業(株)に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	53,436千円	48,547千円
未払事業税	27,098	23,095
たな卸資産	54,275	47,661
未払役員賞与	21,924	21,280
その他	15,602	11,030
小計	172,336	151,615
評価性引当額	—	△3,620
計	172,336	147,994
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,664	—
繰延税金資産の純額	170,671千円	147,994千円
(固定資産)		
退職給付引当金	145,531千円	106,868千円
貸倒引当金	25,251	22,736
役員退職慰労引当金	46,777	32,013
固定資産減価償却超過額	77,928	123,249
土地	121,800	106,800
会員権	42,430	37,205
資産除去債務	30,588	24,875
子会社繰越欠損金	127,829	141,482
その他	32,081	26,631
小計	650,219	621,862
評価性引当額	△386,221	△438,418
計	263,998	183,444
繰延税金負債(固定)との相殺	△124,833	△88,807
繰延税金資産の純額	139,164千円	94,637千円
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	1,664千円	—千円
計	1,664	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,664	—
繰延税金負債(流動)の純額	—千円	—千円
(固定負債)		
圧縮積立金	51,224千円	44,130千円
有価証券評価差額金	69,434	41,362
その他	6,431	5,443
計	127,091	90,936
繰延税金資産(固定)との相殺	△124,833	△88,807
繰延税金負債(固定)の純額	2,257千円	2,129千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.8
試験研究費特別控除	△8.0	△11.9
評価性引当額の増減額	0.1	11.5
繰越欠損金の期限切れ	—	2.7
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.4
海外子会社の税率差異	0.5	8.3
連結消去にかかる影響額	△0.3	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.3
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	58.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,714千円減少し、法人税等調整額が19,523千円、その他有価証券評価差額金が5,809千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注1）	76,183千円	79,463千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,199	—
時の経過による調整額	1,080	1,146
その他増減額（△は減少）（注2）	—	△7,475
期末残高	79,463	73,134

(注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 当連結会計年度の「その他増減額」は、当社が賃借していた建物が東日本大震災にて被災し、賃借先との交渉により原状回復義務が免除されたことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」及び「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,669,529	6,181,821	22,851,351	—	22,851,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,362	93,624	219,987	△219,987	—
計	16,795,892	6,275,446	23,071,339	△219,987	22,851,351
セグメント利益(注)2	1,400,447	240,709	1,641,157	—	1,641,157
セグメント資産	14,644,600	8,091,488	22,736,088	3,375,599	26,111,688
その他の項目					
減価償却費	598,790	586,676	1,185,467	—	1,185,467
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	533,089	113,695	646,784	—	646,784

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△219,987千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額3,375,599千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	製紙用 薬品事業 (千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914,777	6,801,424	22,716,201	—	22,716,201
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,000	109,764	190,764	△190,764	—
計	15,995,777	6,911,188	22,906,965	△190,764	22,716,201
セグメント利益(注)2	732,862	326,664	1,059,526	—	1,059,526
セグメント資産	14,645,305	8,584,001	23,229,307	3,207,705	26,437,012
その他の項目					
減価償却費	568,551	497,882	1,066,434	—	1,066,434
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	292,425	187,169	479,595	—	479,595

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△190,764千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が連結損益計算書の営業利益となります。

3. セグメント資産の調整額3,207,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金（現金及び預金）、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
8,661,978	1,074,455	9,736,433

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙㈱	3,450,166	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙㈱	3,174,070	製紙用薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・ 記録材料用樹脂事業	全社・消去	合計
減損損失	302,490	—	—	302,490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C(株)	東京都中央区	91,154	化学品製造業	(被所有) 直接 54.52 間接 —	製・商品の販売 原材料・商品の仕入 資金の貸付 工場経費及び業務委託費の支出	製・商品の販売 (注1)	705,924	受取手形及び売掛金	233,148
							原材料等の仕入 (注1)	384,688	支払手形及び買掛金	69,698
							資金の貸付 (注2)	2,400,815	短期貸付金	2,700,815
							資金の回収 (注2)	1,400,000		
							利息の受取 (注2)	6,287	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間6ヶ月の極度貸付契約に基づくものであります。

3. D I C株式会社は、平成22年10月1日に子会社であったD I Cキャピタル株式会社を吸収合併し、同社の事業を引き継いでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	D I C(株)	東京都中央区	91,154	化学品製造業	(被所有) 直接 54.53 間接 —	製・商品の販売 原材料・商品の仕入 資金の貸付 工場経費及び業務委託費の支出	製・商品の販売 (注1)	654,347	受取手形及び売掛金	343,406
							原材料等の仕入 (注1)	218,636	支払手形及び買掛金	82,113
							資金の貸付 (注2)	2,965,664	短期貸付金	2,616,479
							資金の回収 (注2)	3,050,000		
							利息の受取 (注2)	15,664	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	D I C キャピタル(株)	東京都中央区	100	資金の貸付、運用	-	資金の貸付手形の譲渡	資金の貸付(注1)	1,100,000	-	-
							資金の回収(注1)	1,430,000		
							利息の受取(注1)	10,247	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものであります。
2. D I C キャピタル株式会社は平成22年9月30日に解散し、同年10月1日より同社の事業はD I C 株式会社を引き継がれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産株式会社	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	-	保険料の支払	保険料の支払(注2)	8,530	流動資産 その他 投資 その他の資産 その他	29,766
									8,316	
	大日製罐株式会社	東京都千代田区	10	金属容器の製造、販売	-	金属容器等の購入	金属容器の購入(注3)	15,961	流動負債 その他	7,456
							リース料の支払(注4)	142		
	日辰貿易株式会社	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	商品の販売 原材料等の仕入	商品の販売(注2)	67,656	売掛金	32,469
							原材料の仕入(注2)	47,166	買掛金	15,092

上記金額のうち、取引金額には消費税を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産株式会社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しております。また、大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。
3. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 大日製罐株式会社との交渉の上、合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

D I C (株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	636.57円	636.73円
1株当たり当期純利益金額	35.60円	11.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,079,341	349,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,079,341	349,836
期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.5%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,100,000	1,100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,067,547	11,623,286	17,371,751	22,716,201
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	392,849	592,821	733,856	839,587
四半期(当期)純利益金額 (千円)	248,562	362,633	425,829	349,836
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.20	11.96	14.04	11.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額(△) (円)	8.20	3.76	2.08	△2.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,265	299,210
受取手形	379,365	844,711
売掛金	※2 7,424,324	※2 8,272,777
商品及び製品	1,776,219	1,990,133
仕掛品	283,215	297,732
原材料及び貯蔵品	848,403	901,519
前払費用	69,632	71,206
繰延税金資産	170,671	147,298
未収収益	6,552	16,903
1年以内返済予定の従業員長期貸付金	4,064	3,261
短期貸付金	※2 2,700,815	※2 2,616,479
その他	※4 135,831	130,473
貸倒引当金	△4,240	△4,739
流動資産合計	14,099,121	15,586,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,574,665	5,632,450
減価償却累計額	△3,424,249	△3,557,682
建物（純額）	2,150,415	2,074,767
構築物	3,981,096	3,995,401
減価償却累計額	△3,260,940	△3,359,348
構築物（純額）	720,155	636,053
機械及び装置	15,718,231	15,757,555
減価償却累計額	△14,216,250	△14,628,340
機械及び装置（純額）	1,501,981	1,129,215
車両運搬具	64,422	62,662
減価償却累計額	△55,649	△56,894
車両運搬具（純額）	8,772	5,768
工具、器具及び備品	1,857,684	1,899,283
減価償却累計額	△1,619,758	△1,656,792
工具、器具及び備品（純額）	237,925	242,491
土地	3,988,109	3,978,555
建設仮勘定	54,619	63,595
有形固定資産合計	8,661,978	8,130,446
無形固定資産		
ソフトウェア	145,580	119,877
電話加入権	9,659	9,659
その他	2,217	2,063
無形固定資産合計	157,456	131,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 753,818	664,999
関係会社出資金	2,139,195	1,094,554
従業員に対する長期貸付金	14,594	11,333
関係会社長期貸付金	681,830	673,958
長期前払費用	34,405	9,431
繰延税金資産	139,164	94,637
会員権	104,363	104,363
その他	83,033	82,903
貸倒引当金	△62,200	△64,139
投資その他の資産合計	3,888,204	2,672,042
固定資産合計	12,707,640	10,934,089
資産合計	26,806,762	26,521,056
負債の部		
流動負債		
支払手形	109,359	89,780
買掛金	※2 3,384,013	※2 3,657,676
短期借入金	※1 1,100,000	1,100,000
未払金	627,746	798,443
未払賞与	317,323	314,413
未払役員賞与	54,000	56,000
未払法人税等	269,932	230,941
預り金	33,285	42,860
賞与引当金	131,617	127,755
その他	111,413	97,988
流動負債合計	6,138,691	6,515,859
固定負債		
退職給付引当金	358,452	281,232
役員退職慰労引当金	115,214	89,925
資産除去債務	68,735	62,191
その他	3,583	2,268
固定負債合計	545,986	435,616
負債合計	6,684,677	6,951,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,566,178	1,566,178
資本剰余金合計	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金	5,907,031	5,371,215
利益剰余金合計	16,557,562	16,021,747
自己株式	△104,322	△104,366
株主資本合計	20,019,419	19,483,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,229	86,019
繰延ヘッジ損益	2,435	—
評価・換算差額等合計	102,664	86,019
純資産合計	20,122,084	19,569,579
負債純資産合計	26,806,762	26,521,056

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	838,146	847,319
製品売上高	20,882,117	20,685,094
売上高合計	21,720,264	21,532,414
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,204	47,666
当期商品仕入高	695,476	726,555
合計	753,681	774,221
商品他勘定振替高	※1 269	※1 891
商品期末たな卸高	47,666	65,914
商品売上原価	705,744	707,415
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,629,156	1,728,553
当期製品製造原価	※5 15,927,393	※5 16,406,890
合計	17,556,549	18,135,443
製品他勘定振替高	※2 45,985	※2 11,215
製品期末たな卸高	1,728,553	1,924,218
製品売上原価	15,782,010	16,200,009
売上原価合計	※3 16,487,755	※3 16,907,424
売上総利益	5,232,509	4,624,989
販売費及び一般管理費	※4, ※5 3,560,043	※4, ※5 3,421,973
営業利益	1,672,465	1,203,015
営業外収益		
受取利息	※6 30,848	※6 32,960
仕入割引	14,518	11,910
受取配当金	16,445	16,859
受取ロイヤリティー	※6 40,391	※6 40,260
その他	30,305	30,453
営業外収益合計	132,509	132,444
営業外費用		
支払利息	5,721	5,380
売上割引	11,056	9,023
為替差損	63,625	13,198
その他	6,195	942
営業外費用合計	86,599	28,544
経常利益	1,718,376	1,306,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 12,663	※7 82
貸倒引当金戻入額	81,949	—
投資有価証券売却益	—	69,633
受取補償金	3,694	—
その他	—	7,475
特別利益合計	98,307	77,191
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,126
固定資産売却損	※8 88	—
固定資産除却損	※9 9,885	※9 22,408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,200	—
減損損失	—	※10 9,554
災害による損失	※11 58,073	—
関係会社出資金評価損	—	※12 1,044,640
その他	1,521	4,070
特別損失合計	125,769	1,095,800
税引前当期純利益	1,690,914	288,306
法人税、住民税及び事業税	499,509	392,938
法人税等調整額	66,349	97,637
法人税等合計	565,858	490,575
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,125,055	△202,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,875,457	68.1	11,348,065	69.0
II 労務費		2,785,120	17.4	2,888,365	17.5
III 経費		2,322,685	14.5	2,213,420	13.5
当期総製造費用		15,983,262	100.0	16,449,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		256,391		283,215	
合計		16,239,653		16,733,066	
差引：他勘定振替高	※2	29,045		28,444	
差引：期末仕掛品たな卸高		283,215		297,732	
当期製品製造原価		15,927,393		16,406,890	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 (千円)	919,765	802,996
荷造費 (千円)	165,560	160,074
燃料費 (千円)	267,658	292,229
電力料 (千円)	198,669	197,320
保管料 (千円)	78,477	62,058
修繕費 (千円)	146,475	151,266

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
試験材料費等への振替高 (千円)	24,050	28,444
災害による損失 (千円)	4,994	—
合計 (千円)	29,045	28,444

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,566,178	1,566,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566,178	1,566,178
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	463,812	463,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,812	463,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,186,719	10,186,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,186,719	10,186,719
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,130,684	5,907,031
当期変動額		
剰余金の配当	△348,708	△333,547
当期純利益又は当期純損失(△)	1,125,055	△202,268
当期変動額合計	776,347	△535,815
当期末残高	5,907,031	5,371,215
利益剰余金合計		
当期首残高	15,781,215	16,557,562
当期変動額		
剰余金の配当	△348,708	△333,547
当期純利益又は当期純損失(△)	1,125,055	△202,268
当期変動額合計	776,347	△535,815
当期末残高	16,557,562	16,021,747
自己株式		
当期首残高	△104,316	△104,322
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△44
当期変動額合計	△5	△44
当期末残高	△104,322	△104,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,243,078	20,019,419
当期変動額		
剰余金の配当	△348,708	△333,547
当期純利益又は当期純損失(△)	1,125,055	△202,268
自己株式の取得	△5	△44
当期変動額合計	776,341	△535,860
当期末残高	20,019,419	19,483,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	142,994	100,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,765	△14,209
当期変動額合計	△42,765	△14,209
当期末残高	100,229	86,019
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	2,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	△2,435
当期変動額合計	2,435	△2,435
当期末残高	2,435	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	142,994	102,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,329	△16,644
当期変動額合計	△40,329	△16,644
当期末残高	102,664	86,019
純資産合計		
当期首残高	19,386,072	20,122,084
当期変動額		
剰余金の配当	△348,708	△333,547
当期純利益又は当期純損失(△)	1,125,055	△202,268
自己株式の取得	△5	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,329	△16,644
当期変動額合計	736,011	△552,505
当期末残高	20,122,084	19,569,579

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業㈱から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	5～8年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業㈱と旧日本PMC㈱の退職給付制度統合前の旧星光化学工業㈱に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の事業年度で一括して処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ・為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	175,028千円	一千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	300,000千円	一千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	2,700,815千円	2,616,479千円
売掛金	237,369	352,649
流動負債		
買掛金	81,237	82,113

3 偶発債務

次の関係会社について、買掛金に対する債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
星光精細化工(張家港)有限公司	13,161千円 (158千米ドル)	3,373千円 (41千米ドル)
	5,955千円 (469千人民元)	12,660千円 (970千人民元)
計	19,117千円	計 16,033千円

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

※4 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	337,272千円	一千円

前事業年度における流動資産の「その他」のうち、52,081千円は、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額であります。

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高は、商品の見本費等への振替額であります。

※2 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本費等への振替高	22,683千円	11,215千円
災害による損失	23,302	—
計	45,985	11,215

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,757千円	△6,242千円

売上原価の算定過程に含まれる期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	235,830千円	241,860千円
運賃	1,097,550	1,055,048
従業員給与手当	460,949	425,890
貸倒引当金繰入額	2,611	767
賞与引当金繰入額	26,751	24,353
退職給付費用	76,321	70,347
減価償却費	74,340	77,617
研究開発費	723,494	670,947

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,520,072千円	1,533,221千円

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	19,402千円	32,376千円
関係会社からの受取ロイヤリティー	40,391	40,260

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,653千円	—千円
構築物	—	82
土地	11,009	—
計	12,663	82

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	61千円	—千円
土地	27	—
計	88	—

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	163千円	15,560千円
構築物	16	25
機械及び装置	4,668	1,638
車両運搬具	58	7
工具、器具及び備品	2,584	386
ソフトウェア	1,033	—
その他	1,360	4,788
計	9,885	22,408

※10 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	遊休資産	土地

当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち市場価値の下落により投資額の回収が見込まれなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は下記の通りであります。

土地 9,554千円

なお、遊休資産の回収可能価額は路線価を基準とした正味売却可能価額により評価しております。

※11 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	28,296千円	—千円
製造設備等復旧・修繕費用	20,099	—
土地減損損失	3,799	—
その他	5,878	—
計	58,073	—

※12 関係会社出資金評価損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
星光精細化工(張家港)有限公司	一千円	1,044,640千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	421,087	22	—	421,109
合計	421,087	22	—	421,109

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	421,109	146	—	421,255
合計	421,109	146	—	421,255

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額 1,094,554千円、前事業年度の貸借対照表計上額 2,139,195千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	53,436千円	48,547千円
未払事業税	27,098	23,095
たな卸資産	54,275	47,661
未払役員賞与	21,924	21,280
その他	15,602	6,714
計	172,336	147,298
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,664	—
繰延税金資産の純額	170,671	147,298
(固定資産)		
退職給付引当金	145,531	106,868
貸倒引当金	25,251	22,736
役員退職慰労引当金	46,777	32,013
固定資産減価償却超過額	77,928	50,015
土地	121,800	106,800
会員権	42,430	37,205
資産除去債務	27,906	22,140
関係会社出資金評価損	—	371,892
その他	23,841	26,616
小計	511,467	776,287
評価性引当額	△247,469	△592,843
計	263,998	183,444
繰延税金負債(固定)との相殺	△124,833	△88,807
繰延税金資産の純額	139,164	94,637
繰延税金負債		
(流動負債)		
為替予約	1,664	—
計	1,664	—
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,664	—
繰延税金負債(流動)の純額	—	—
(固定負債)		
圧縮積立金	51,224	44,130
有価証券評価差額金	69,434	41,362
その他	4,174	3,314
計	124,833	88,807
繰延税金資産(固定)との相殺	△124,833	△88,807
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	1.0	5.3
試験研究費特別控除	△7.8	△34.7
評価性引当額の増減額	△0.9	149.9
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.7	4.1
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	△0.2	△1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.8
その他	0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	170.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,714千円減少し、法人税等調整額が19,523千円、その他有価証券評価差額金が5,809千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各工場設備で使用しているアスベストを含むスレートの廃棄費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

対象資産それぞれの使用見込期間を見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注1）	67,822千円	68,735千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	913	931
その他増減額（△は減少）（注2）	—	△7,475
期末残高	68,735	62,191

（注） 1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 当事業年度の「その他増減額」は、当社が賃借していた建物が東日本大震災にて被災し、賃借先との交渉により原状回復義務が免除されたことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	663.60円	645.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.10円	△6.67円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	1,125,055	△202,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	1,125,055	△202,268
期中平均株式数(千株)	30,322	30,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	北越紀州製紙(株)	235,756	129,901
		レンゴー(株)	209,608	120,105
		サカタインクス(株)	221,000	91,052
		富士紡ホールディングス(株)	380,000	70,300
		長瀬産業(株)	51,000	52,224
		(株)寺岡製作所	121,700	45,515
		(株)日本製紙グループ本社	19,461	33,531
		東洋インキSCホールディングス(株)	94,873	32,351
		大王製紙(株)	44,227	21,848
		三菱製紙(株)	193,287	15,849
		その他 (11銘柄)	128,126	52,319
			小計	1,699,038
		計	1,699,038	664,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,574,665	81,394	23,608	5,632,450	3,557,682	141,480	2,074,767
構築物	3,981,096	36,467	22,161	3,995,401	3,359,348	120,544	636,053
機械及び装置	15,718,231	148,555	109,231	15,757,555	14,628,340	519,682	1,129,215
車両運搬具	64,422	—	1,759	62,662	56,894	2,996	5,768
工具、器具及び備品	1,857,684	121,225	79,626	1,899,283	1,656,792	116,273	242,491
土地	3,988,109	—	9,554 (9,554)	3,978,555	—	—	3,978,555
建設仮勘定	54,619	416,841	407,864	63,595	—	—	63,595
有形固定資産計	31,238,828	804,482	653,807 (9,554)	31,389,503	23,259,057	900,977	8,130,446
無形固定資産							
ソフトウェア	252,055	16,742	4,532	264,265	144,387	42,445	119,877
電話加入権	9,659	—	—	9,659	—	—	9,659
その他	5,286	—	—	5,286	3,222	153	2,063
無形固定資産計	267,001	16,742	4,532	279,210	147,610	42,599	131,600
長期前払費用	34,405	735	25,709	9,431	—	—	9,431

(注) 1. 主な増減の内訳は下記のとおりであります。

増加

建物

明石研究所外壁改修工事	48,000千円
静岡工場消火設備更新	13,026千円

機械及び装置

竜ヶ崎工場冷水タンク新設	14,300千円
播磨工場冷凍機更新	12,500千円

工具、器具及び備品

製紙用薬品添加装置10台新設	33,634千円
----------------	----------

減少

機械及び装置

石巻製造所製造設備除却	38,190千円
水島工場製造設備除却	27,350千円
播磨工場製造設備除却	13,329千円

工具、器具及び備品

千葉研究所分析・測定装置等除却	55,360千円
市原研究所分析・測定装置等除却	10,272千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,441	9,083	2,399	4,246	68,879
賞与引当金	131,617	127,755	131,617	—	127,755
役員退職慰労引当金	115,214	—	25,289	—	89,925

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,368
預金の種類	
当座預金	2,048
普通預金	287,018
外貨預金	6,580
別段預金	194
小計	295,841
合計	299,210

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
村上産業㈱	204,694
三木産業㈱	116,754
㈱岡山製紙	109,805
㈱岡島	72,660
㈱弘成商会	45,039
その他	295,756
合計	844,711

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	109,640
4月	191,682
5月	185,206
6月	168,746
7月	132,879
8月	45,546
9月以降	11,009
合計	844,711

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本製紙(株)	1,626,948
サカタインクス(株)	742,507
レンゴー(株)	617,624
大王製紙(株)	527,987
東洋インキ(株)	456,242
その他	4,301,466
合計	8,272,777

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,424,324	22,641,595	21,793,142	8,272,777	72.5	126.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
商品	
製紙用助剤	65,914
製品	
サイズ剤	669,984
紙力増強剤	355,376
その他製紙用薬品	188,016
印刷インキ用、記録材料用樹脂	710,841
合計	1,990,133

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂	297,732
合計	297,732

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
天然樹脂	498,943
有機薬品	332,774
無機薬品他	33,367
貯蔵品	
熱媒及び冷媒	18,521
ドラム缶、石油缶	13,467
燃料	2,255
工場用品他	2,188
合計	901,519

⑦ 短期貸付金

名称	金額 (千円)
D I C(株)	2,616,479
合計	2,616,479

⑧ 関係会社出資金

名称	金額 (千円)
星光精細化工(張家港)有限公司	559,563
星悦精細化工商貿(上海)有限公司	534,991
合計	1,094,554

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イーグルスミコーポレーション	72,734
(株)佐藤商事	6,388
(有)難波商店	5,817
日華化学(株)	1,692
伊山運送(株)	1,253
その他	1,894
合計	89,780

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	1,319
4月	18,614
5月	17,473
6月	17,719
7月	15,578
8月	19,075
合計	89,780

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ダイアケミカル(株)	374,244
菱三商事(株)	259,072
三井物産(株)	242,165
三井化学(株)	240,100
丸善油化商事(株)	222,326
その他	2,319,767
合計	3,657,676

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)滋賀銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
その他	100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 東京証券取引所の開設する市場における最終価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seikopmc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使をすることができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第45期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

第45期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星光PMC株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星光PMC株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長乗越厚生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高の金額の高い拠点から合算していき、予算連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の実績売上高を以って「重要な事業拠点」の検証を行ったが、予算売上高による選定結果を変更する必要は生じていない。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。